

自衛隊奨学生（防衛装備庁・研究職技官）

2025 年度 募集要項

1 制度の概要

本奨学生制度は、現在、大学及び大学院において学んでいる有為な理系学生で、その専攻した学術を活かして将来防衛装備庁の研究職技官として勤務する意思を持つ者に対し、防衛省より学資金を貸与する制度です。

2 令和7年度の募集の概要

- ・名称: 自衛隊奨学生（防衛装備庁・研究職技官）
- ・種類: 貸与型奨学金（返還免除制度有）
- ・貸与金額: 月額 12 万円（年額 144 万円）
- ・募集人数: 10 名

3 求める研究分野

令和7年度募集において求める研究分野は下表のとおりです。

試験区分	研究内容
AI	1.人工知能を活用したビッグデータの処理効率化に関連する研究 2.機械学習・深層学習等、人工知能の学習に関連する研究 3.人工知能を活用した機械制御に関連する研究 4.人工知能を活用したセンシング技術に関連する研究 5.人工知能を活用した高エネルギー物質に関連する研究 6.人工知能を活用した先進構造材料に関連する研究 7.人工知能を活用した指揮統制及び行動判断に関連する研究 8.人工知能を活用した大電力電源に関連する研究
サイバーセキュリティ	1.ソフトウェア/ハードウェアの脆弱性及びその脅威軽減に関連する研究 2.サイバー攻撃の手法及びそれに対する防護等に関連する研究 3.量子暗号通信に関連する研究
航空	1.極超音速飛翔のための空力に関連する研究 2.極超音速飛翔のための燃焼に関連する研究 3.爆轟燃焼（デトネーション）に関連する研究 4.極超音速飛翔のための構造・材料に関連する研究
宇宙	1.衛星の制御等に関連する研究 2.衛星通信に関連する研究 3.リモートセンシングに関連する研究

4 受付期間

令和7年6月2日（月）～令和7年7月11日（金）（締切日必着・電子メールによる応募可）

5 応募資格

以下のいずれの項目にも該当する者

- (1)令和7年4月1日現在、大学の第3学年以上相当（下表）に在学する学生又は生徒
- (2)理工系分野を専攻している者（令和7年12月1日までに選考しようとする者を含む）
- (3)下表に示す大学等の正規の課程を終了し、修士若しくは博士の学位を取得するとともに、防衛装備庁が指定する職員採用のための選考を経て、直ちに防衛装備庁の研究職技官として勤務することを約束する者
- (4)現在在学する大学等における学業成績が優秀である者

区 分		年 齢 等
大学の 第3年次 以上相当	大学の第3年次以上在学者	修士又は博士の学位を取得し、大学等の正規の課程 の終了後、入隊すべき年度に属する4月1日現在に おいて31歳未満である者
	短期大学（専攻科）在学者	
	高等専門学校（専攻科）在学者	
	専修学校専門課程の第3年次以上在学者 （修業年限が4年以上であるものに限り）	
	大学院（修士課程・博士課程）在学者	

上記の学校に相当する外国の学校に在学する者を含む

以下のいずれかに該当する者は応募することができません。

- (1)日本国籍を有しない者
- (2)自衛隊法第38条第1項の規定により自衛隊員となることができない者
 - (ア)禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - (イ)法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - (ウ)日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

6 貸与期間

令和7年12月から、大学等の正規の課程を終了（※）する月まで

※大学学部（大学3年及び4年次の）2年、大学院修士課程2年、大学院博士課程3年での卒業・修了を基本とする

7 申請書類

申請の際には以下の書類をご提出ください。フォーマットに指示されている資料につきましては、防衛装備庁 HP からダウンロードの上、作成してください。

- (1)学資金貸与願書（所定様式）
- (2)誓約書（所定様式）
- (3)在学証明書（在学していない場合は最終学歴の卒業証明書）

- (4) 成績証明書（大学第1学年（相当する学年を含む。）以降の成績が分かるもの全て）
- (5) 学生証の写し（在学していない場合は顔写真付きの身分証の写し）
- (6) 住民票の写し
- (7) 外部英語検定のスコアを証明するもの（写し可、提出は任意）
- (8) 理数工系の表彰歴を証明するもの（表彰状等の写し※、提出は任意）

※表彰状等の原本は絶対に送付しないでください。送付された場合の返還には対応できません。

8 応募方法

本募集要項第7項の申請書類を電子メール（電子ファイル）又は郵送で提出してください。

9 選考

自衛隊奨学生（防衛装備庁・研究職技官）の選考は「一次試験（学業成績を含む書類による選考）」及び「二次試験（筆記試験、口述試験（面接）、身体検査）」により実施します。外部英語検定のスコア及び表彰歴（国際科学オリンピックの表彰や学会の論文賞など、理数工系の表彰歴）は加点の対象となります。

受理可能な外部英語検定のスコア及び令和7年度の二次試験の詳細は次のとおりです。

外部英語検定のスコアの詳細

外部英語検定の種類	注意事項	
TOEFL iBT®（TOEFL iBT® Home Editionを含む）	令和7年4月1日時点において、受験日から2年以内のもの、一回分のみ加点	TOEIC® L&Rのオンライン受験のスコアは受け付けない。会場試験のスコアのみ。
TOEIC® Listening & Reading test		

令和7年度の二次試験詳細

試験区分	論述試験	試験科目	
		専門	数学
AI	論述式（以下に関連する問題、1問選択回答） 1.人工知能の工学的活用の基礎に関するもの 2.人工知能の学習の基礎に関するもの	記述式（情報理論、アルゴリズム、計算機アーキテクチャの中から少なくとも1問を選択、合計2問を選択回答）	択一式（以下から4問選択回答） 線形代数、ベクトル解析、微分積分、微分方程式、複素関数、確率統計、フーリエ解析
サイバーセキュリティ	論述式（以下に関連する問題、1問選択回答） 1.ソフトウェア/ハードウェアの脆弱性及びその検出等の対策の基礎に関するもの 2.サイバー攻撃の手法及びそれに対する防護等の基礎に関するもの	情報理論、アルゴリズム、計算機アーキテクチャ、電気回路、電磁気学、熱力学／統計力学、機械力学、制御工学、材料力学、量子力学	
航空	論述式（以下に関連する問題、1問選択回答） 1.極超音速領域の空力の基礎に関するもの 2.極超音速飛翔のための構造・材料の基礎に関するもの	記述式（以下から2問を選択回答）	
宇宙	論述式（以下に関連する問題、1問選択回答） 1.衛星の制御の基礎に関するもの 2.衛星通信の基礎するもの	熱力学／統計力学、流体力学、材料力学、機械力学、制御工学	

10 選考スケジュール（令和7年度）

- ・募集開始: 6月2日（月）
- ・応募締切: 7月11日（金）
- ・一次試験結果通知: 8月29日（金）
- ・二次試験のうち筆記試験: 9月25日（木）、防衛装備庁本庁（東京都新宿区）
- ・二次試験のうち口述試験及び身体検査
: 9月24日（水）又は9月26日（金）（別途通知）
受験者が多数となった場合は、事前連絡の上、9月1日（月）～10月10日（金）のうち1日を指定する場合があります。
- ・最終結果通知: 10月下旬
- ・学資金貸与開始: 12月

11 奨学金の継続条件

自衛隊奨学生（防衛装備庁・研究職技官）は、毎年1回、前年度分が反映された学業成績表及び身体検査結果の提出を求められます。

12 貸与の廃止

貸与が廃止されるケースには、次のようなものがあります。

- (1) 心身の故障のため修学の見込みがないとき
- (2) 学業成績が著しく不良となったとき
- (3) 自衛隊奨学生であることを辞退したとき
- (4) 隊員（防衛装備庁職員）となる適格性を欠くと認められるとき
- (5) 大学院修士課程に入学するための試験に不合格になったとき（複数受験頂くことは可能です。）
- (6) 防衛装備庁が指定する職員採用のための選考において不合格となったとき

13 返還免除制度

自衛隊奨学生でなくなったとき又は隊員（防衛装備庁職員）となった者が退職したときは、貸与された学資金の全額を2年以内に返還することとなりますが、引き続いて隊員であった期間が4年を超える場合で次のいずれかに該当するときは、学資金の全額又は一部の返還が免除されます。

- (1) 在職期間が貸与期間の1.5倍以上であるときは、学資金全額を返還免除
- (2) 在職期間が貸与期間の1.5倍に達しないときは、在職期間を貸与期間の1.5倍に相当

する数で除して得た数値を学資金の全額に乗じて得た額を返還免除

- (3) その他、死亡又は心身障害の状態となった場合等にも、全額又は一部の返還を免除される場合があります。

14 その他

- ・他の給付型／貸与型奨学金との併給は可能ですが、当奨学金の他に検討している奨学金制度の規定を必ずご確認ください。
- ・自衛隊奨学生として選考された者であっても、学資金貸与開始年月に採用要件に該当する大学等に在学していない場合は、学資金の貸与はされません。
- ・受験のための交通費及び宿泊費は、各自の負担になります。

15 個人情報の取り扱い

申請書類に記載された個人情報は、選考、学資金に係る管理及び手続き並びにあらかじめ本人の同意を得る目的のみに使用し、厳重に管理します。

16 申請書類の提出及びお問い合わせ先

防衛装備庁長官官房人事官付 自衛隊奨学生制度担当
住所 : 〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
Email : saiyo@atla.mod.go.jp

※申請書類提出後の変更は、速やかにこちらまでお知らせください。

自衛隊奨学生の選考～防衛装備庁入庁までの流れ

自衛隊奨学生は、大学院修了前に、防衛装備庁が指定する職員採用のための選考に合格する必要がある、学位を取得後、防衛装備品に係る最先端の研究開発を担う人材として、防衛装備庁の研究所等において勤務することになります。

自衛隊奨学生は、将来の業務に資する知識を身に付けるため、防衛装備庁が実施する研究所見学会等の研修に参加することができます（任意）。また、入庁後のキャリアパスは、研究開発を中心としたものとなりますが、昇格等については、国家公務員採用総合職試験による採用者と同等に扱われます。

